

**J.S.ミル『経済学原理』における理想的市民社会論  
と社会変革論(経済学専攻, 修士論文要旨(2005年度  
修了者))**

著者	前原 直子
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	56
ページ	245-246
発行年	2006-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00020697">http://hdl.handle.net/10114/00020697</a>

した全球月平均SSTデータバンク（GLB海面水温）のNino3.4海域の月平均SSTを使用した。

対象とする熱帯低気圧は気象庁における台風の条件である「最大風速が17.2m/s以上」をもとに、風速が17.2m/s以上に達した熱帯低気圧を抽出した。本研究では、気象庁のエルニーニョ現象・ラニーニャ現象の定義を参考にエルニーニョ監視海域のうちのNino3.4海域のSSTデータから算出し、指数を求め、+0.5以上（-0.5以下）となった場合をエルニーニョ現象（ラニーニャ現象）とした。この指数が大きいほど両現象が顕著に発現していることを示し、この指数は発現の強度を示す指標となる。エルニーニョ現象、ラニーニャ現象の発現の強度と台風発生地点との関連を述べるためこの指数を5段階別に分類した。このように指数を段階毎に分類し、現象の発現時における台風発生地点と平常時における台風発生地点とを比較することにより、両現象が台風に与える影響を求めることが可能となる。これにしたがい、段階毎の台風発生地点とSST偏差の図を作成した。この結果、各段階においていくつかの海域におけるSST偏差の違いが目立つことが明らかになった。

台風発生位置とSST偏差分布の関係については、負のSST偏差海域を避けるように台風発生がみられ、正のSST偏差に引き寄せられるように台風発生がみられた。赤道付近（5° S～5° N）では、低気圧性の回転を作り出すコリオリの力が小さいため、台風は減多におこらないものの、それ以外の海域においてはSST偏差図に示されるようなわずかなSSTの差により台風の発生地点は影響を受けるといえる。よって台風発生の原因にはSSTが深く関わるということが認められた。

今後の課題として本研究の問題点をあげる。SSTの高い海域の分布パターンを類型化し、パターン毎の台風発生地点とENSO現象の影響を考察する必要があると思われる。さらに、今回はSSTに注目し研究を進めたが大気海洋場の特徴を見出す必要がある。

#### <経済学専攻>

### 台湾独自の成長要因とは何であったか —1950年代から1970年代の期間を中心に—

檜 山 伸 司

台湾は、韓国、香港、シンガポールとともにアジア四小龍と称されるほど、めざましい経済成長をとげた。

台湾にこのようなめざましい発展をもたらしたものが何であったのかについては、様々な研究がなされており、台湾の成長要因は他の開発途上国にとっても経済開発の参考となる面を多く有していると思われる。

しかし、当然ながら各々の発展途上国が置かれた状況は様々であり、それを無視してある国の成功手法をそのまま発展途上国にあてはめても経済成長は実現しないであろう。

本稿は、台湾のような経済成長に成功した国の成長要因を探り、かつ、それを他の発展途上国の参考とするとき、それぞれの発展途上国の有する初期条件と経済成長に有利な外部環境とを触媒する作用を果たした内在条件が何であったのかを探ろうとするものである。

本稿では、台湾の経済成長要因について先行研究を踏まえ、台湾を取り巻くグローバルな環境や特定の国との関係といった外部要因と台湾が有していた初期条件や台湾政府のとった成長戦略といった台湾独自の要因に分類する。

その上で、台湾の社会経済構造にも着目し、台湾が固有にもつ何らかの特質にこそ「台湾独自」の成長要因があるのではないかと考え、民間部門がどのようなメカニズムで成長したのかを探った。

そして、本稿では、柔軟で効率的な中小企業間におけるネットワークとこのネットワークを有効に機能させた家族経営体の存在が民間中小企業を中心とする民間部門の勃興を生み、これが台湾が戦後の経済発展を実現する上での独自の成長要因として働いたものと考えた。

#### <経済学専攻>

### 「J.S.ミル『経済学原理』における理想的市民社会論と社会変革論」

前 原 直 子

J.S.ミル『経済学原理』の主題は、理想的市民社会の実現にある。

ミルは、今こそ「社会の道徳革命」を通じての社会変革が急務である、と主張した。

ミルによれば、イギリスは、資本が高度に蓄積された結果、一国の利潤率が著しく低下し、「停止状態」に到達する寸前の状態にあった。にもかかわらず社会の内実が労資対立の激化など政治的、経済的欠陥が顕著に現出し、利己心を逸脱した結果、社会は知的・道徳的退廃に陥った。それゆえミルは、アダム・スミスの期待は裏切られた、と受けとめた。

ミルの考えでは、資本が高度に蓄積された最先進国が「停止状態」に到達するのは当然の帰結であり、それゆえ理想的な市民社会は「停止状態」のなかでこそ達成されなければならない。しかしそれは、自然必然的に到達するディズマルな「停止状態」ではなく、人為的政策を通じての理想的な「停止状態」でなければならなかった。そこでミルは、『経済学原理』第4編「停止状態」論において理想的停止状態論＝理想的市民社会論を展開した。

ミルによれば、「当為としての停止状態」＝理想的市民社会の主要な特質は、①万人に公平な分配制度＝社会制度を保証しうる社会、②それゆえに富裕が社会全般にゆき渡り、労働者は生活水準の向上によって知的・道徳的に成長し、かつまた労働エリートが登場しうる社会、③加えて万人が豊かな共感能力を培って自らの感動の心を発見し、公共心＝人間愛に満ちた状態に到達し、人間的完成＝自己完成を目指す社会、という点にある。

ミルによれば、人はある特定の他者のなかに「完全なる一体感」＝「完全なる共感」を見だし、自らの感動の心を発見するや、自分本来の個性＝潜在的自己能力を発見して人生を一変させる。人は自らの感動の心を仕事を通じて自己表現して生きるとき、世に広く高く自らの愛を施す公共心に満ちた人生を貫いてゆけるのである。そうした人生における幸福の価値転換のためには、利己心の自由な発揮を通じての共感能力の向上が前提となる。

経済学説史との関連でいえばミルは、アダム・スミスの政治経済学の再構築を目指したが、具体的にはそれは、「利己心の

体系」から「公共心の体系」への移行によって達成される。いいかえれば、理想的市民社会の実現のためには、ディズマルな「現実としての停止状態」を、理想的な「当為としての停止状態」へと、その内容を人為的に転換させてゆかなければならない。その実現によってまたミルは、ベンサム功利主義の再構築を実現できる、と考えた。ミルは人間愛のなかに功利主義倫理の完全なる精神を見いだした。ミル功利主義は「人間愛と利害を度外視した献身とに満ちた社会」の構築を目指したのである。そしてミルは、経済理論としては、「当為としての停止状態」＝理想的市民社会の実現可能性を「労働費用・利潤相反論」に基礎づけて論証した。すなわちミルは、デビッド・リカードの「賃金・利潤相反論」の修正によってミル独自の経済理論を提出し、分配改善政策による「労働能率の向上」＝人間的成長の重要性を前面に押し出した。

こうしてミルは、「人間的成長のための分配改善政策」というミル独自の政策を通じて、労働者大衆が知的・道徳的水準を向上せしめ、社会変革の先陣（リーダー的使命）をなす労働エリートについてゆけるだけの共感能力を養成できるならば、労働者大衆の労働エリートへの「社会的共感」によって「社会の道徳革命」＝意識革命が実現し、社会は大多数の割合を占める「労働者の自由意思」によって「当為としての停止状態」＝理想的市民社会へとむかってゆくだろう、と予想したのである。明らかにミルの理想的市民社会は、「社会的共感」の質的向上と量的拡大によって実現されてゆくのである。

ミルの考えでは、株式会社を中心とした資本主義的企業と共同組織とが自由競争を展開する社会の構築によって「利己心の体系」が実現する。ミルにおける「利己心の体系」は、労働エリートの登場を可能とする、公平な分配制度と公正な自由競争制度によって基礎づけられている点に大きな特徴がある。

スミスの「自然的自由の体制」を継承し「自生の秩序」論を展開したF.A.ハイエクは、ミルがイギリス古典的自由主義を後退させ、知識階級を集産主義へと導いた、と批判した。しかしミルは、『経済学原理』においてスミスの「利己心の体系」の再構築を通じての経済的自由の実現を目指したのであり、ミルにおける理想的市民社会は、「私有財産制を転覆せず」とも、「社会的共感」を通じての社会変革によって平和裏に実現しうるのである。

本論文の独自性は、ミル政治経済学の学説史上の位置づけを明らかにするとともに、「労働費用・利潤相反論」に基礎づけて「人間的成長のための分配改善政策」の重要性を浮きぼりにし、ミルの理想的停止状態論＝理想的市民社会論の基本構想を明示した点にある。

## <経済学専攻>

### 百貨店業とビルメンテナンス業における女性職域

#### －受付案内職とエレベーター運転職の事例研究－

樋谷 美紀

本稿は、百貨店とビルメンテナンス業における女性職域である受付案内職とエレベーター運転職の職務内容や技能、キャリア展開、性別分離構造に関する実態を把握し、若年女性がいかに活用されているか、また、それらの職種がなぜ若年女性職化しているかを中心に考察した研究である。なお、この調査は、百貨店A社とビルメンテナンス業B社に依頼し、職務内容の観察をはじめ、人事担当者や従業員らに対する聞き取り、質問紙、電子メールによる質問と回答により行った。

これまでの百貨店における性別職域分離の事例研究の蓄積においては男女の職務の販売業務と管理業務の二極化の慣行が指摘されてきた。すなわち、企業内において底辺とされる販売職に女性が集中し、管理業務は圧倒的に男性により占められてきた。さらに、木本（2003）は、販売職という同一組織内においても女性は販売業務が中心であり、男性は販売業務よりも管理業務に力点がおかれている実態を掴んだ。本調査では、従業員の大半を占め、男女混在の職種である販売職は、技能の深化やキャリアが開ける可能性が存在するのに対し、女性職域である受付案内職やエレベーター運転職は、その可能性が非常に限定的であるという新たな結果が得られた。

これらの職種は、高卒・短大卒の女性による、若年期における短期勤続が一般的であり、販売支援という位置づけのなかでルーティンの類の単調作業が職務の中心となっている。また、几帳面さ、辛抱強さが求められる点など女性に適性があるとされてきた要素を数多く持ち合わせ、作業負担の見地からしても若年に好適とされている。品格や礼儀作法が必要とされるが、それほど熟練度を要せず、短期勤続でも十分に担える技能水準であるため、雇用形態も非正規化が加速しており、教育訓練やキャリアパスへの環境が初期の段階から乏しい低処遇が特徴的である。

原・松繁（2003）は、百貨店の昇進構造に関する統計分析により、大卒と高卒・短大卒は係長までは年齢管理により平等に処遇されているものの、性別でみると高卒・短大卒女性は係長昇進に関して同学歴男性と6～7年の遅れをとっており、昇進の第一歩から出遅れていることを示した。両氏は「学歴・性の壁」をその理由として挙げたが、今回の調査により、職種分離構造に起因した上記特徴を有する受付案内職・エレベーター運転職の存在がその具体的な理由の一つであることが明らかになった。また、木本（2003）は、昇格テスト方式を採用する百貨店の事例において高卒・短大卒女性の職務や昇進・昇格は、大卒女性と区別されているとしたが、同じ高卒・短大卒女性間においても、販売職と一線を画したこれらの職種においては異動（job rotation）が極めて少なく、技能レベルや昇進・昇格に区別が存在することが示唆された。すなわち、学歴に差別されないといわれる昇格テスト方式は、高卒・短大卒若年女性が配属されるこれらのような女性職域には事実上平等に機能しないことが示された。

これらの職種の従業員のなかには、少数ながら主任クラスまで勤続する者もいるが、主任クラスへの昇進は、必ずしもその後の昇進へのモチベーションを促すものではない。むしろ、加齢とともに販売職など他職種への転換も困難に感じ、同一職種内に留まる場合の年齢的な限界にも直面するという、行き場のない不安に対する懸念が高まる傾向が見出された。A社において、受付案内職からは、他職種へ転換した従業員を含め、管理職（課長クラス）以上の上位役職昇進の前例はみられなかった。B社においては、これまでエレベーター運転職従業員のなかで他職種への転換歴、主任クラスへの昇進歴が皆無であった。

これらの職種の従業員は、販売職などに転換して、キャリアを積もうとする従業員が少なく、年齢のイメージを理由に若年で退職するケースがほとんどである。また、わが国においてこれらの職種は、雇用主の経営戦略のもと、若年女性向けの華やかな制服により広告塔的存在として華やかであると認知されているが、これらの職種の華やかなイメージに憧れを抱く若年女性が、職務内容的にも難易度が低く、責任がそれほど重くない職種として好んで参入しているという傾向も明らかになった。こ